

令和5年度施策評価シート

(令和5(2023)年5月30日現在において
把握している数値等に基づいて評価を行っています)

(注 記)

各シートの1次評価欄の成果指標・取組指標については、白井市第5次総合計画後期基本計画(P80～P84)に記載しています。

なお、出典が「住民意識調査」となっている指標の経年の実績値については、インターネットを利用して回答する「eモニター」によるアンケート結果の数値を記載しており、対象が異なるため、参考値として掲載しています。

1 基本情報

施策名	1 - 1 ゆとりある暮らしを感じるまちづくり				戦略名	若い世代定住プロジェクト		
担当	主担当部	都市建設部	主担当課	都市計画課				
	部長名	伊藤 正道	関係課	建築宅地課	秘書課			

2 取組目標(Plan)

取組目標	●市街地や集落などがみどりに包まれたゆとりある環境や都心へのアクセスが良いという特性を活かし、子どもや若い世代が白井らしい豊かな暮らしを楽しめる環境を整えていきます。 ●地域資源を活かして、若い世代も含めて白井市の魅力を感じる、ゆとりある良好な暮らしの実現を目指します。
求める成果	市民の暮らしの満足度が高まり、街に住みやすさを感じる若い世代が増える。 ⇒定住人口が維持され、持続可能なまちになる。

3 令和4年(2022年)度取組状況(Do①)

取組1 若い世代が魅力を感じるゆとりある住環境の形成

取組方針	企業などと連携した住宅のリノベーションや菜園などが近接した良質な住宅の供給を促進します。また、公園・広場を活用し、親子で楽しめる環境を整えます。				
求める取組成績	身近にみどりや公園など自然と触れ合える住環境が整う。				
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 都市マスタープランの低密度住宅地区における良好な居住環境と災害時の安全性を確保するため、関係課と専門家を交えた勉強会や意見交換を行い、良好な道路ネットワークの誘導方針を策定するとともに、当該地区的地区まちづくり計画の草案に関してまちづくり審議会で審議し、災害時における緊急車両の円滑な通行やゆとりある区画設定、民地内緑地、空地の確保等による災害に強いまちづくりの促進を図った。 老朽化した遊具を中心公園施設の長寿化を図るために、公園施設長寿化計画に基づく遊具更新工事を進め、更新に当たっては、障がいの有無を問わずあらゆる子どもが共に遊び、学べる、「インクルーシブ」の要素を取り入れた遊具提案を複数の遊具業者から募り、当該遊具の対象対象地区である小学校の児童（小学1～3年生及び個別支援学級）と保育施設等（4歳以上及び引率者）にアンケート調査を行った上で選定した。 一人当たりの公園敷地面積が不足している富士地区において、防災機能やにぎわい・交流の場として整備する（仮称）富士公園の工事に着手した。 				
構成事業	事業名	評価	事業No.	事業名	評価
	1 ゆとりある住環境整備事業	現状のまま継続	2 公園施設環境整備事業		現状のまま継続
	3 都市公園等整備事業	現状のまま継続			

取組2 定住を希望する若い世代の支援

取組方針	多世代での近居や入学進学時の定住など、若い世代の希望に応じて定住を支援します。				
求める取組成績	若い世代の移住・定住が促進される。				
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 市内に居住する親世帯と同居又は近居し、若い世代と高齢者世代が互いに支え合い安心して暮らせる環境を促進するため、平成28年(2016年度)から住家の新築・購入・増築等を行う若い世代に対して親元同居支援補助金を交付しており、令和4年(2022年度)度は31世帯に補助した。 令和3年(2021年度)に創設した「若い世代定住促進支援金制度」の周知を図るため、前年度の周知の対象外であった、19歳の市民約650名とその保護者に案内を郵送したほか、市内金融機関や日本学生支援機構との連携、市公式LINEにより制度のPRを行った。令和4年度は53名を支援対象者に認定し、2年間の対象者累計が136名となった。 				
構成事業	事業No.	事業名	評価	事業No.	事業名
	4 近居推進事業	現状のまま継続	5 ゆとりある住環境整備事業		改善して継続

取組3 地域資源を活用した魅力ある暮らしの促進

取組方針	官民連携により白井市の児所や文化資源、イベントなど、様々な地域資源の情報発信を充実します。				
求める取組成績	市民が様々な地域資源に触れる機会が増える。				
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 前年度に開設した地域情報サイト「しろいまっち」において、委託事業者による取材を進め、イベント情報や観光情報等の内容を充実させるとともに、市でもSNSを活用し連携して情報発信を行った。また、レシピコンテストなど参加型の企画により、サイト閲覧者の増加を図った。 白井写真部のメンバーを募集し、活動を開始した。令和4年(2022年度)度はオリエンテーションなどを含めて5日間計3回の講座・撮影会を実施した。 				
構成事業	事業No.	事業名	評価	事業No.	事業名
	6 情報集約・発信支援事業	現状のまま継続	7 フォトプロジェクト事業		現状のまま継続

4 施策展開の状況(Do②)

改善した取組	・親元同居支援補助金の手続に係る書類送付時にあいて、地域情報サイト「しろいまっち」の紹介チラシを同封し、子育て世代が子育てに役立つ情報を取得しやすくした。 ・前年度の課題としていた下水道の整備に係る方針について、白井市汚水処理構造改定し、公共下水道の整備区域と合併処理浄化槽整備区域を整理した。
他分野他施策との連携	・親元同居支援補助金の手續に係る書類送付時にあいて、地域情報サイト「しろいまっち」の紹介チラシを同封し、子育て世代が子育てに役立つ情報を取得しやすくした。 ・親元同居支援補助金制度について、ラグビーの「NECグリーンロケッツ東葛」白井市・流山市ホストタウン（秘書課）や「旧成人式（生涯学習課）」「北総東武合同ウォーカリー（都市計画課）」で啓発チラシを配布するとともに、住宅金融支援機構や住宅専門機関との連携して制度の周知を図った。 ・地域情報サイト「しろいまっち」では、市の公園を特徴ごとに写真も交えて掲載したり、小学校区まちづくり協議会の活動を紹介するなど、市の他の施策を広く周知できるように連携を図っている。
市民等との情報共有、参加、協働	・公園に設置する遊具について、インクルーシブ（障がいの有無を問わずあらゆる子どもがともに遊び・学べる）の要素を取り入れることとしており、選定に当たっては、地区的児童・園児などからアンケート調査を行った。 ・『地域情報サイト「しろいまっち』では、市民団体や事業者などの情報も発信し、市民や事業者などと協働で情報発信のプラットフォームを構築している。

5 施策推進コスト(Do③)					(千円、%)
年度 項目	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)
事業費	352,876	147,817	471,792	77,771	68,481
人件費	25,810	29,729	29,379	28,680	28,680
合計	378,686	177,546	501,171	106,451	97,161
プロジェクト内割合	27.3%	13.8%	30.2%	8.5%	7.9%

The chart displays the allocation of project costs between business expenses (事業費) and personnel costs (人件費) from 2021 to 2025. The Y-axis represents the amount in thousands of yen, ranging from 0 to 140,000. The X-axis shows the years R3-R7. The legend indicates that orange bars represent Business Expenses and light blue bars represent Personnel Costs.

Year	事業費 (千円)	人件費 (千円)	合計 (千円)
R3 (2021)	352,876	25,810	378,686
R4 (2022)	147,817	29,729	177,546
R5 (2023)	471,792	29,379	501,171
R6 (2024)	77,771	28,680	106,451
R7 (2025)	68,481	28,680	97,161

6 1次評価(Check①&Action①)

(目標値設定の考え方)方は白井市第5次総合計画後期基本計画書の80頁を参照ください。

評価項目	指標名	単位	基準値/基準年度	目標値		実績値			
				R7 2025)	R3 2021)	R4 2022)	R5 2023)	R6 2024)	R7 2025)
定量的評価	市民一人当たりの公園面積	m ²	9.3 R1 2019)	9.5	9.5	10.1			
	定住を支援した世帯数（累計）	世帯	-	-	625	105	189		
成果指標	官民連携フラットフォームアクセス数（累計）	万回	-	-	100	7.5	40.6		
	白川郷に住みやすさを感じる若い世代の割合	%	66.1 R1 2019)	68.0	57.0	39			
定性的評価	総人口に占める若い世代の割合	%	56.1 H30 2018)	50.9	52.5	51.6			
	求めめる成果である「市民の暮らしの満足度の向上」「市に住みやすさを感じる若い世代の増加」には、長期的な取組が求められるが、ハード面においては、ゆとりある住宅地の誘導や、身近に自然を感じれる公園の環境整備のほか、計画どおり（仮称）富士公園の整備工事に着手することができた。また、ソフト面では、親元同居支援補助金や若い世代定住促進支援金といった移住・定住を促進するための経済的支援、しろいまちといった官民連携による白川の魅力発信に加え、フィットプロジェクト事業を開始するなど、成果の実現に向けて着実に進めることができた。						<input type="checkbox"/> 順調	<input checked="" type="checkbox"/> おおむね順調	<input type="checkbox"/> やや遅れている
遅れている取組の原因	内部要因				外部要因				
施策を取り巻く環境の変化	本格的な人口減少・高齢化社会の到来を見据え、コンパクトシティ化や住宅ストックを有効に活用した居住環境の維持・向上が求められている。								
課題	喫緊の課題 低密度住宅地区におけるゆとりある住宅地を誘導するに当たり、居住環境のみならず、災害時の安全性も含めた誘導方策を進める必要がある。 また、市の魅力の発信については、市内外に市の魅力が伝わるよう、手法や見せ方を検討する必要がある。				中長期的な課題 ゆとりある住環境を形成・維持し、暮らしあんらの魅力を高めていくためには、地域住民自身が身近な住環境に関する意識を醸成し、自ら必要なルールづくりを進める環境をつくっていくことが必要である。 また、ニュータウン開発が一段落したことから、今後のニュータウンの将来像や社会情勢の変化などを見込み、人口戦略や長期的なまちのビジョンを明確にする必要がある。				
施策の方向性（改善策）	短期的な方向性 低密度住宅地区について、災害時における円滑な避難行動など安全性の確保を図るため、安全で利便性の高い道路ネットワークを構築するよう、地区まちづくり協議会が地区まちづくり計画の立案を策定する際には、市が定めた誘導方針を正しく反映できるよう支援していく。 情報発信については、市内外においても他事業との連携を進めるほか、フィットプロジェクト事業で撮影した写真を活用するなど、情報発信力の強化を図る。				中長期的な方向性 市民自らが地域のルールづくりを進めていくよう地区まちづくり計画等の都市計画制度を分かりやすく周知し、市民や事業者などの参画を促す環境整備を行う。 今後のニュータウンの将来像としては、第6次総合計画策定（都市マスタープラン改定）の中でニュータウンのニーズや強みなどホストニュータウンとしてのまちづくりという視点を含めながら整理していく。				
進め方	<input type="checkbox"/> 行政の役割を拡大 都市施設の運営や維持管理などは、自らの地域への愛着や地域活力の向上を図るために、民間活力の活用や地域住民の主体的な取組が必要である。 市民団体等と協働で「しろいの魅力」の発信に努めているが、さらに市民や市民団体等が自ら地域資源の魅力に気付き、主体的に発信していくことが必要である。				<input type="checkbox"/> 現在の行政と市民の役割分担・協働を継続 <input checked="" type="checkbox"/> 市民の役割・協働を拡大				

7 2次評価(Check②&Action②)

白井市行政評価委員会による評価

- ・近居推進事業については、利用が多く、若い世代の定住の一助になっている。また、若い世代定住促進支援金事業については、推移と効果を見極める必要がある。
 - ・定住人口を増やしていくために、市の魅力発信については、見せ方や手法等を工夫していく必要がある。
 - ・施設内事業の連携・情報共有をより強化することで施設全体をさらに推進していく必要がある。

8 3次評価(Check③&Action③)

総合計画審議会による評価

9.3次評価の改善意見等への対応

1 基本情報

施策名	1 - 2 働く場を生み出すまちづくり				戦略名	若い世代定住プロジェクト
担当	主担当部 部長名	市民環境経済部 岡田 光一	主担当課 関係課	産業振興課		

2 取組目標(Plan)

取組目標	●農商工や産学官の連携などにより、産業の活性化を図り、若い世代の就業機会を広げます。 ●多様な世代が様々な活動の実践を通して新たな事業を起こすなど、働く場づくりを進めます。
求める成果	若い世代にとって魅力ある産業や雇用が整い、隣住近接が進む。 →ゆとりあるライフスタイルを実現できるまちになる。

3 令和4年(2022年)度取組状況(Do①)

取組1 工業団地などへの就業支援

取組方針	工業団地見学ツアーや高校・大学との連携などにより、市内外での市内企業の認知度を高め、市内の就業を促進します。また、近隣市と連携して市民の就業を支援します。				
求める取組成果	多様な産業構造が構築され、安定した雇用が確保される。				
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 戦略的で透明性のある企業説明を行ううえ組みが必要であることから、白井市企業説明基本方針を策定し、企業説明の進め方を体系化した。 白井市企業説明基本方針に基づき、新たに「七次・白井木戸地区まちづくり協議会」「白井駅周辺地区まちづくり協議会」「西白井駅周辺地区まちづくり協議会」が設立した。 富ヶ谷地区まちづくり協議会の活動支援として、周辺4自治会住民等に対し、行政計画の説明等を実施した。 「法上上長殿地区における土地活用に向けた事業検討パートナー募集」を実施し、優秀交渉者を選定した。 市内に立地した事業者等への奨励策である企業立地奨励金及び商業施設等立地奨励金制度をPRした。 参加者数や参加者の年齢層に課題のある就職マッチングイベントに代わる事業を模索するため、近隣の高校や大学にヒアリングを行い、新たな就職マッチング事業の検討を行った。 雇用を促進するために横浜職業紹介所を運営するとともに、周辺自治体との共催により、若者向け、女性向け、高齢者向けの就職活動支援セミナーを開催した。 労使間のトラブルを防止するため、労働相談を実施した。 				
構成事業	事業名 1 企業説明推進事業	評価 改善して継続	事業No 2	事業名 雇用労働支援事業	評価 改善して継続

取組2 異業種・異分野間のネットワークづくりによる交流・連携の支援

取組方針	農商工や産学官の連携をはじめ、事業者、市民団体などの交流・連携の機会をつくります。				
求める取組成果	多様な連携により技術革新や新産業の創出が進む。				
取組内容	・学識経験者・産業経済団体・農業・商業・工業・公募市民・金融機関で構成する産業振興ネットワーク会議を開催し、白井市産業振興ビジョンに多様な産業集積を活かした異業種・異分野交流に係る施策を展開することを位置づけた。				
構成事業	事業No 3 異業種・異分野間交流・連携事業	事業名 異業種・異分野間交流・連携事業	評価 改善して継続	事業No /	事業名 /

取組3 起業希望者に対する相談・支援

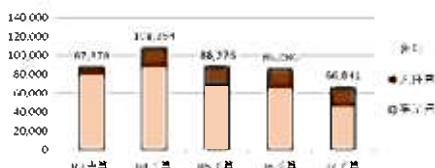
取組方針	起業を希望する若い世代に対して関係機関と連携した相談・支援を行い、起業を支援します。				
求める取組成果	創業者が継続して安定的な事業活動を展開する。				
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 経営・創業なんでも相談を定期的に開催した。 市が策定した創業支援等事業計画に基づき、白井市商工会にてワンストップの創業相談支援及び創業塾を継続して開催した。 同計画に基づき、千葉県信用保証協会にて創業スクールを開催した。 				
構成事業	事業No 4 創業支援事業	事業名 創業支援事業	評価 現状のまま継続	事業No /	事業名 /

4 施策展開の状況(Do②)

改善した取組	・白井市企業説明基本方針を策定し、「企業説明推進事業」だけでなく、施策3-1都市機能がまちづくりにおける「駅周辺地域活性化事業」、「工業専用地域振興事業」の進め方も体系化した。 ・就職マッチングイベントに代わるマッチング事業を検討し、令和5年度試験的に実施することとした。				
他分野他施策との連携	<ul style="list-style-type: none"> 年金相談と連携して労働相談を実施した。 障害者就労相談と連携し、障がい者雇用を促進した。 				
市民等との情報共有、参加・協働	<ul style="list-style-type: none"> 企業説明推進事業については、市まちづくり条例に基づく地区まちづくり協議会の制度により、地権者等で設立した地区まちづくり協議会との意見交換を交わしながら、市の行政計画に沿った地区的将来像づくりに向けて合意形成を進めている。 住宅地に隣接する産業用地候補地では、都市計画提案前の段階で周辺住民の理解を得られるよう十分な説明等を行った。 				

5 施策推進コスト(Do③)

年度 項目	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)
事業費	80,586	88,445	68,612	66,322	47,077
正職員人件費	6,792	19,909	19,764	19,764	19,764
合計	87,378	108,354	88,376	86,086	66,841
プロジェクト内割合	6.3%	84%	5.3%	6.8%	5.5%



6 1次評価 (Check ① & Action ①)

(目標値設定の考え方は白井市第5次総合計画後期基本計画書の80頁を参照ください)

7 2次評価(Check②&Action②)

白井市行政評価委員会による評価

- ・働く場を生み出す仕組みとして企業誘致推進事業の取組みが進んでおり、この流れを農・商・工などの異業種にもつなげていく必要がある。
 - ・雇用・労働支援事業については、若い世代がより簡単に求人情報にアクセスできるよう、事業者と連携協力し、デジタル化の取組みを推進する必要がある。
 - ・新たな企業の誘致に向けた取組を推進するとともに、既存の市内企業が市内で営業し続けられるよう、市内産業のさらなる活性化に向けた取組を進める必要がある。

8 3次評価(Check③&Action③)

総合計画審議会による評価

9. 3次評価の改善意見等への対応

1 基本情報

施策名	1 - 3 子育てしたくなるまちづくり				戦略名	若い世代定住プロジェクト	
担当	主担当部	健康子ども部	主担当課	子育て支援課			
	部長名	池内一成	関係課	保育課	健康課	学校政策課	教育支援課

2 取組目標(Plan)

取組目標	●子どもの状況に応じた様々な子育て支援サービスを提供するとともに、保護者の多様なニーズに応じた支援を行うことで、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを進め、子育て世代が魅力を感じられるまちを目指します。 ●子育て世帯を地域全体で支え、のひのひと楽しく子どもを育てられる環境づくりを進めます。 ●子ども一人ひとりとさらに向き合い、「子どもの教育なら白川」といわれるまちづくりを進めます。
求める成果	子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育が出来る。 ⇒白川で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。

3 令和4年(2022年)度取組状況(Do①)

取組1 利便性の高い場所での保育機会の確保

取組方針	駅周辺など、利便性の高い場所で、小規模保育など多様な保育サービスを充実します。				
求める取組成果	働きながら子育てしやすい保育環境が整い、安心して子どもを預けることができる。				
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 待機児童対策として、送迎ステーション運営委託の継続、預かり保育拡充事業を継続し、保育機会を確保した。 保育士確保のため、保育士宿舎借り上げ事業・保育士通勤用駐車場借り上げ支援・保育士待遇改善事業費補助金の継続を行った。 病児・病後児保育において、錦ヶ谷巾と広域協定により錦ヶ谷総合病院で病後児保育、白井整仁会病院で病児保育を継続実施した。 錦ヶ谷総合病院で実施する病後児保育については、利用者数が少ないため今後の万方向性について錦ヶ谷巾と協議することとした。 				
構成事業	事業No.	事業名	評価	事業No.	事業名
	1	待機児童対策事業	現状のまま継続	2	病児・病後児保育事業

取組2 子育てに係る経済的負担の軽減

取組方針	子ども医療費を助成するなど、若い世代の経済的負担を軽減します。				
求める取組成果	子育てに対する経済的不安が軽減される。				
取組内容	<p>市内に住所のある中学校3年生までの子どもの通院、調剤、入院に係る医療費に対して助成を行った。 助成対象者数8,637人（件数：101,321件）に、助成額額199,811,164円。 なお、別事業だが、物価高騰対策として国の地方創生臨時交付金を活用し令和4年10月受診分から高校生相当への医療費助成を開始し、経済的負担軽減を拡大した。</p>				
構成事業	事業No.	事業名	評価	事業No.	事業名
	3	子ども医療費助成事業	現状のまま継続		

取組3 地域での親や子どもたちの居場所づくりや子育て支援のしくみづくり

取組方針	放課後子ども教室など地域での親や子どもの居場所をつくるとともに、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を進めます。				
求める取組成果	親と子が家庭以外で地域に安心して相談し、過ごせる場所がある。				
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 子育て世代包括支援センターとして、妊娠届出時（母子健康手帳交付時）に全数面接を実施し、必要なサービス等の周知等、繋り添った支援を行った。また、子育て期の保護者等に対して、相談支援や子育て支援サービス等の利用支援など、子育て支援課、保健課、健康課連携のもと、切れ目のない包括的な支援を行った。また、センター周知のため、HP及び子育て支援サービス等の市民目録でわかりやすい内容にリニューアルをおこなった。 放課後子ども教室事業において、地域住民との協働による2教室の運営（白井第二小学校、大山口小学校）のほか、民間事業者の運営により、1カ所の教室（池の上小学校）を運営。令和5年度から白井第一小学校で新規開設を行うため、学校やその他関係機関と調整を行った。また、学童保育所の運営（12か所・全9小学校に設置、白井第三・大山口・南山は各校2か所）を着実に実施。 子どもの居場所づくり支援事業については、居場所づくりを担う市民団体への活動費の一部補助に加えての制度設計をするため、市民団体との情報交換会及び補助金制度の情報収集を行った。 				
構成事業	事業No.	事業名	評価	事業No.	事業名
	4	子育て世代包括支援センター事業	現状のまま継続	5	放課後児童健全育成事業
	6	放課後子ども教室事業	改善して継続	7	子どもの居場所づくり支援事業

取組4 確かな学力、豊かな心、健やかな体など未来を生き抜く力を育む学校教育の推進

取組方針	多様な人材を活かした授業、ICT環境などの教育環境の充実を通して、未来を生き抜く力を育む学校教育を一層充実します。				
求める取組成果	子どもが学力向上などに主体的に取り組み、未来を生き抜く力が育つ。				
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 学校補助教員の配置34名（うち看護師4名、日本語指導補助教員6名、個別支援員3名） 読書活動推進補助教員の配置：14名（各校に配置）、休業等補助教員の配置：2名により、一人ひとりに行き届き細やかな教育を実施。 地域入材を活用し、児童や生徒を見つけて、探究的な学習に取り組んだ。また、キャリア教育としても、地元の産業に触れたり、歴史体験・講がいのある万との交流会等の福祉体験により、児童・生徒の活動意欲を大いに引き上げることができた。 教育の情報化推進事業において、ICT支援員を配置しICTを活用した授業やオンラインでの授業、会議、研修の実施を行った。 教育の情報化推進事業において、各教室に配備されたプロジェクターを利用してすることで、児童生徒が学習内容を視覚で捉えられるようになり、理解しやすくなった。 教育の情報化推進事業において、タイピング、ソフトの利用、インターネットの活用等、児童生徒の未来に必要な資質能力が培つた。 				
構成事業	事業No.	事業名	評価	事業No.	事業名
	8	補助教員配置事業	現状のまま継続	9	地域人材活用事業
	10	教育の情報化推進事業	現状のまま継続		

4 施策展開の状況(Do②)

改善した取組	<ul style="list-style-type: none"> 子育て世代包括支援センター等で実施している市の取り組みの周知について、市ホームページを改良し、市民目線でわかりやすい内容にリニューアルを行った。 子育て応援ナビに予約機能を追加するとともに、情報収集機能を高めることにより利便性を向上させた。 放課後子ども教室事業において、手段・サービス水準の見直し、他事業との連携・統合、業務プロセスの改善、民間委託を導入・拡大することができた。 子育て支援に関わる子ども食堂や学習支援市民団体等の情報交換会の場を設け、課題等の共有ができた。 保育園において、業務効率化を行うための保育システム導入によるICT化を進めた。また、保育士の負担軽減や働きやすい職場づくりのため、市共通の不適切保育のチェックシートを公民連携で作成した。 部活動の地域移行に係る組織を立ち上げ、部活動の地域移行に向け話し合いを進めた。 子どもに提示する資料作成の時間が紙媒体からタブレットのソフトを利用することで大幅に減った。また、子どもの作品を評価するときに作品を写真に収めることで効率よく評価することができるようになった。
	<ul style="list-style-type: none"> 他分野 他施策との連携 <ul style="list-style-type: none"> 保育機会の確保において、教育分野である私立幼稚園との連携により預かり保育の拡充がされた。 学校教育の推進において、産業（農業）分野との連携により地域人材活用事業を実施するとともに、環境分野では大学との連携による授業を実施した。
	<ul style="list-style-type: none"> 市民等との情報共有、参加・協働 <ul style="list-style-type: none"> 子育て支援に関わる子ども食堂や学習支援市民団体等の情報交換会の場を設け、課題等を共有した。 地域在住の講師や専門家を招き、児童生徒の国際交流活動や職業体験学習、音楽学習、福祉学習を実施した。

5 施策推進コスト(Do③)

年度 項目	(千円、%)					合計
	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	
事業費	876,755	881,728	953,403	948,375	945,023	
正職員人件費	44,827	117,195	115,938	115,938	115,938	
合計	921,582	998,923	1,069,341	1,064,313	1,060,961	
プロジェクト内割合	66.4%	77.7%	64.5%	84.7%	86.6%	

6 1次評価(Check①&Action①)

(目標値設定の考え方は白井市第5次総合計画後期基本計画書の81頁を参照ください)

定量的評価	指標名	単位	基準値 基準年度	目標値				実績値
				R7 (2025)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	
定量的評価	待機児童数	人	13 R1 (2019)	0	1	4		
	地域の居場所数	箇所	21 R1 (2019)	28	19	19		
	学校のICT整備率	人/台	115 R1 (2019)	1	1	1		
	学校満足度（小学校）	%	89.1 H30 (2018)	93.0	93.1	90.6		
	学校満足度（中学校）	%	85.1 H30 (2018)	89.0	90.4	89.4		
	合計特殊出生率	-	1.36 H30 (2018)	1.35	1.15	1.08		
定性的評価	子育て世代を支援する活動に取り組んでいる市民の割合	%	3.3 R1 (2019)	7.0	11.9	22.2		
	子育て世代包括支援センターにおいて、子育て支援員、保健師、保育士等の連携により、妊娠期から子育て期まで、面接やアンケートの実施しながら、子育て世帯に寄り添い、切れ目のない支援を推進したほか、子ども医療費助成による経済的負担軽減、預かり保育の実施施設拡充による保育機会の確保、地域住民や事業者との協働による放課後子ども教室の運営及び子ども食堂等の情報交換会等を行い、子どもの居場づくりの推進が図られた。							
	また、学校教育においては、補助教員の配置及びICTを活用した授業の実施とともに、地域在住の講師等を活用し、児童生徒の国際交流活動や職業体験学習、音楽学習、福祉学習を実施し、末永生き抜く力を育む教育の推進が図られている。							
	順調	<input type="checkbox"/>	おおむね順調	<input checked="" type="checkbox"/>	やや遅れている	遅れている		
	おおむね順調	<input checked="" type="checkbox"/>	やや遅れている	<input type="checkbox"/>	遅れている			
	やや遅れている	<input type="checkbox"/>	遅れている	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
課題	遅れている 取組の原因	内部要因		外部要因				
	施策を取り巻く 環境の変化	・新型コロナウィルス感染症の行動制限が緩和され、子育て世帯等の交流機会の増加が期待される。 ・物価高騰が長期間化しており、子育て世帯の経済的負担が増加している。						
	課題	緊急の課題	・白井市での子育て支援の取組と子育てのしやすさについての市内外への情報発信。 ・親や子どもの居場所づくりに取り組む市民団体や事業者等への支援として、情報交換会の場を充実させる。 ・学校や保育所等においての教員や保育士への負担が増加していることへの対応。 ・コロナ禍において学校生活における行動の制限や行事等の取組みを十分行なうことができなかつことなどによる子どもの満足度の低下。	中長期的な課題	・子育て世代の多様なニーズに合った情報発信、いろいろなまちではの子育ての魅力の発掘と情報発信。 ・子育て支援や学校教育における地域との連携、担い手の発掘。 ・教育や保育における働き方改革による負担軽減と質の向上。			
	施策の 方向性 (改善策)	短期的な方向性	・白井市での子育てのしやすさ、魅力を、市民へわかりやすく様々な媒体により伝える。 ・親や子どもの居場所づくりに取り組む市民団体や事業者等への支援として、情報交換会の場を充実させる。 ・引き続き学校や保育所等におけるICT化等により、事務負担の軽減等を行う。 ・コロナ前と同等以上に学校満足度が向上するよう学校生活の充実を図り、行事等の取組みを行っていく。	中長期的な方向性	・他施策の事業と連携し、子育てに関わる地域資源や魅力を発掘し、子育ての当事者へ伝わる情報発信をすることにより子育て世代の定住・移住につなげる。 ・親や子どもの居場所づくりに取り組む市民団体や事業者等が地域内外で連携できる場を提供し、活動継続・拡大に繋げる。 ・保育体制の確保及び学校教育においてのきめ細かい指導体制を確保する。			
	進め方	□ 行政の役割を拡大 ■ 現在の行政と市民の役割分担・協働を維持 □ 市民の役割・協働を拡大	白井市ならではの子育ての魅力や地域資源を発掘・発信するため、他施策の事業と連携し、地域情報サイト「しろいまっちゃん」や「子育て応援ナビ」などのSNSを活用し、情報発信を行なう。親や子どもの居場所づくりについては、市民団体や事業者の情報交換会の場の提供に加え、小学校区まちづきにより協議会とも連携し、活動の充実や拡大を図るための支援をする。保育や学校教育においては、引き続きICT化の推進を図り、保育士や教職員の負担を軽減するとともに、保育ではインクルーシブ保育、学校教育では地域人材を活用した児童・生徒のキャリア形成支援につながる教育を行っていく。					

7 2次評価(Check②&Action②)

白井市行政評価委員会による評価

- 病児・病後児保育事業については、事業開始当初は鍊ヶ谷総合病院だけが対応可能な施設であったが、現在は新たに白井聖仁会病院も追加されていることから、コスト面や妥当性の観点から見直しを検討する必要がある。
- 教育の情報化推進事業については、情報通信技術をさらに活用し、学校やクラス単位でのグローバル教育の取組などを検討する必要がある。また、併せて、校務等の効率化による教員の働き方改革を検証する必要がある。

8 3次評価(Check③&Action③)

総合計画審議会による評価

9 3次評価の改善意見等への対応

1 基本情報

施策名	2 - 1 「かかわれる震」のまちづくり				戦略名	みどり活用プロジェクト
担当	主担当部 市民環境経済部	市民環境経済部	主担当課 産業振興課	産業振興課		
	部長名 岡田 光一	関係課				

2 取組目標(Plan)

取組目標	●震業をまちの活性化のための資源として積極的に支援し、生産と消費の経済循環など産業が連携する活力あるまちづくりを進めます。 ●震商工や産学官の連携、農産物の消費や震業体験など、国内外の人が多様な形で白川郷の震にかかわれる取組を進めます。
求める成果	魅力ある震業と震業に親しめる活動がバランスよく展開され、競争力ある産地を形成し、震業と震地を維持できる。 →震(業)による健全なみどりが豊かなまちになる。

3 令和4年(2022年)度取組状況(Do①)

取組1 多様な形態の農業経営と担い手の支援

取組方針	地域での多様な形態での震業経営のしくみづくりを進めます。また、震業事業者と連携して新規就農者を育成するための講習会を開催するなど、震業の担い手づくりを進めます。			
求める取組成果	担い手が確保され、安定的な震業経営ができる環境が整う。			
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 震業委員会や県震業事務所と連携し、就農希望者への震地の斡旋や独立に向けた研修先農家の紹介などの支援を行った。 民間震業スクールと連携して新規就農者支援講座を開催し、16名の就農希望者等が参加した。 震業委員会と連携し、中心的・担い手等への震地利用実績を行った。 平塙地区において地域計画(震業従事者の高齢化や担い手不足が進む中、5年後、10年後、誰がどのように震地を使って震業を続けていくのかを地区の話し合いに基づきまとめる計画)に係る話し合い等を実施した。 			
構成事業	事業名 1 就農支援事業	評価 改善して継続	事業N.O 2 震地集積支援事業	評価 改善して継続

取組2 農商工や産学官の連携による農産物の高付加価値化やブランド化

取組方針	農商工や産学官が連携することにより、付加価値の高い農産物の開発や販売ルートの確保を進めます。			
求める取組成果	白川郷農産物の競争力が高まり、震業所得の向上、震業経営の安定化が進む。			
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 「しろいの梨」については、しろいの梨ホーダーライトや地域情報サイト「しろいまっち」等での情報発信、震産物直売所マップの配布、電車内中吊り広告の掲出等様々なチャンネルを使ってPRを実施した。 コンビニエンスストア等と連携し、白川郷の震産物を活用した商品開発の検討。 			
構成事業	事業N.O 3 震産物ブランド化推進事業	評価 改善して継続	事業名	評価

取組3 白井産農産物の販売の場や販売形態の充実

取組方針	駅周辺や地域のほか、近隣市をはじめ広域的に販売の場を充実するとともに、消費者ニーズに応じた販売形態の多様化を進めます。			
求める取組成果	白井産農産物の競争力が高まり、震業所得の向上、震業経営の安定化が進む。			
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 新たな販売チャンネルに係る検討 コンビニエンスストア等と連携し、白井の震産物を活用した商品開発の検討。 			
構成事業	事業N.O 4 震産物流通販売拡大事業	評価 改善して継続	事業名	評価

取組4 だれもが農に親しめる環境づくり

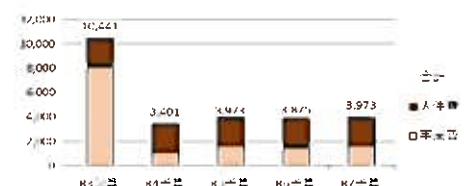
取組方針	震家などと連携して、市民震園・体験型震園の開設を支援するとともに、震業体験など震に触れる場づくりを進めます。			
求める取組成果	震地が有効に活用される。			
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 民間の市民震園(2園)を広報やHPで周知した。 震家に対して、耕作していない震地などを活用して、市民震園の開設を考えてもらうためにHPで働きかけを行った。 			
構成事業	事業N.O 5 市民震園・体験型震園開設支援事業	評価 改善して継続	事業名	評価

4 施策展開の状況(Do②)

改善した取組	・地域情報サイト「しろいまっち」でPRを実施した。
他分野他施策との連携	・秘书課等と連携して、中山競馬場白井特別やNECグリーンロケッツホストタウンにて、市特産品である梨や自然薯のPR・販売を行った。
市民等との情報共有、参加・協働	

5 施策推進コスト(Do③)

年度 項目	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	
事業費	8,200	1,093	1,665	1,567	1,665	
正職員人件費	2,241	2,308	2,308	2,308	2,308	
合計	10,441	3,401	3,973	3,875	3,973	
プロジェクト内割合	63.3%	34.2%	16.0%	9.5%	7.4%	



6 1次評価(Check①&Action①)

(目標値設定の考え方は白井市第5次総合計画後期基本計画書の82頁を参照ください)

定 量 的 評 価	指標名	単位	基準値/基準年度	目標値		実績値					
				R7 (2025)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)		
取組 指標	新規就農者数(累計)	人	-	-	20	1	4				
	農業生産額	億円	530 H29 (2017)	増加	328	39.1					
	梨の栽培面積	トン	2,623.4 R1 (2019)	R1	3,000	2,302	2,317				
	梨の改植・新植面積(累計)	ha	-	-	6.8	0.97	4.61				
	白井産農産物を積極的に購入する市民の割合	%	20.3 R1 (2019)	増加	10.2	5.8					
指成 標準	耕地面積	ha	1,060 R1 (2019)	R1	1060.0	1,0400	1,0400				
定性 的 評 価	・多様な形態の農業経営と担い手への支援」では、就農支援講座等の参加者は多いが、新規就農者まではなかなか進んでいない。また、農地面積についても、将来設計図となる地域計画の策定が進んでいない。 ・農商工や農学部の連携による農産物の高付加価値化やブランド化」では、ブランド化の根幹をなす生産者に、計画で定めた基本方針やブランド展開が浸透していないことから、引き続きブランドイメージや目標の検討・共有を検討していく必要がある。 ・「農産物の販売の場や販売形態の充実」では、駅前や駅周辺の商業施設など既存の場所で販売の場を拡充することは難しい。 ・「だれもが農に親しめる環境づくり」では、開設手続きと市のPRチャンネルを使った周知だけの支援では、新たな市民農園を増やしていくのは難しい。						□ 順調	□ おおむね順調	□ やや遅れている	■ 遅れている	
遅れている取組の原因	内部要因					外部要因					
	・全国的に農業従事者の減少や耕作放棄地が増加している中、当市においても各種事業に取り組んでいるが改善までには時間を要する。	・講座等を活用して新規就農者(非農家からの)を増やしていくだけではなく、耕作放棄地の増加は止まらない。 ・地域計画の策定は、農地所有者(土地持ち非農家も含めた)の話し合いが進まないと策定できない。 ・ブランド化は生産者が主役になってもらう必要がある。									
施策を取り巻く環境の変化	・全国的な問題になるが、農業従事者の高齢化と後継者不足により従事者が減少しており、減少に伴って耕作放棄地も増えている。 ・農業者が話し合いに基づき、地域農業における中心経営体、地域における農業の将来の在り方などを明確化し、公表する地域計画(人・農地フランの実質化)については、農業経営基盤強化促進法が改正され、農用地がある地区については、令和7年3月31日までの間に策定することとなった。 ・農地法第3条の許可要件である下限要件面積が令和5年4月1日に撤廃された。										
課題	緊密の課題				中長期的な課題						
	・今までにない多様な形態の農業経営と担い手の検討。 ・生産者を主体としたブランドイメージや目標の検討・共有。 ・地域計画(人・農地フランの実質化)の策定。	・地域計画(人・農地フランの実質化)の策定。 ・新たな販売チャンネルの検討。 ・市民農園等開設の際の新たな支援方法の検討。									
施策の方向性(改善策)	短期的な方向性					中長期的な方向性					
	・農業系企業やマイクロファーマーなどの多様な形態の農業経営と担い手の検討。 ・ブランド化については契約を進めてきており、生産者団体が確立されている自然薯等を含めて生産者団体と意見交換を行い、ブランド化に向けて検討する。 ・地域計画を策定する必要がある地域全域にアンケートを実施し、地域農業の将来に意識の高い地区から策定を進める。	・農業系企業やマイクロファーマーなどの多様な形態の農業経営と担い手の検討。企業の需要について、意向や条件等の調査を実施する。 ・ブランド化については契約を進めてきており、生産者団体が確立されている自然薯等を含めて生産者団体と意見交換を行い、ブランド化に向けて検討する。 ・地域計画を策定する必要がある地域全域にアンケートを実施し、地域農業の将来に意識の高い地区から策定を進める。 ・企業誘致等と連携した販売チャンネルを検討する。 ・市民農園等開設の際の新たな設備投資支援の検討。									
進め方	□ 行政の役割を拡大 ・農業系企業やマイクロファーマーなどの多様な形態の農業経営と担い手の検討。 ・ブランド化については契約を進めたが、生産者団体が確立されている自然薯等を含めて生産者団体と意見交換を行い、ブランド化に向けて検討する。 ・地域計画を策定する必要がある地域全域にアンケートを実施し、地域農業の将来に意識の高い地区から策定を進める。 ・企業誘致等と連携した販売チャンネルを検討する。特に施策3-1都市拠点がにぎわうまちづくりにおける「駅周辺地域活性化事業」と連携し、適切な設備投資支援の検討。 ・市民農園等開設の際の新たな設備投資支援の検討。 以上のような取組を進めることで、市内農業の活性化を図っていく。	■ 現在の行政と市民の役割分担・協働を維持 ・農業系企業やマイクロファーマーなどの多様な形態の農業経営と担い手の検討。 ・ブランド化については契約を進めたが、生産者団体が確立されている自然薯等を含めて生産者団体と意見交換を行い、ブランド化に向けて検討する。 ・地域計画を策定する必要がある地域全域にアンケートを実施し、地域農業の将来に意識の高い地区から策定を進める。 ・企業誘致等と連携した販売チャンネルを検討する。特に施策3-1都市拠点がにぎわうまちづくりにおける「駅周辺地域活性化事業」と連携し、適切な設備投資支援の検討。 ・市民農園等開設の際の新たな設備投資支援の検討。	□ 市民の役割・協働を拡大								

7 2次評価(Check②&Action②)

白井市行政評価委員会による評価

- ・農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標を定める地域計画の策定に当たっては、農業者等の機運を高めていく必要はあるが、併せて策定スケジュールや策定に向けて協議する区域などを設定する必要がある。
- ・全国的な課題である農業従事者の高齢化や後継者不足を解消するため、マイクロファーマーなど多様な担い手を検討することは施策の方向性として良いと思われる。
- ・農産物のブランド化により市内外の需要を高めて市内農産物の価値を高めることと、所得の向上により新規就農者を増加させ需要に対する供給量を確保することなどにより、農業者の減少や後継者の確保につなげる必要がある。

8 3次評価(Check③&Action③)

総合計画審議会による評価

9 3次評価の改善意見等への対応

1 基本情報

施策名	2 - 2 みどりを育み活かすまちづくり				戦略名	みどり活用プロジェクト
担当	主担当部	市民環境経済部	主担当課	環境課		
	部長名	岡田 光一	関係課	都市計画課 教育支援課 生涯学習課		

2 取組目標(Plan)

取組目標	●豊かなみどりがあふれる白井市の良質な環境を、市民とともに守り、育むことで、愛着と誇りを持てるまちづくりを進めます。 ●市民一人ひとりがみどりの環境の大切さを認識し、豊かなみどりを守り、次世代に残すための取組を展開します。 ●森や河川、田園など市街地の外側に広がるみどりと市街地内の緑地や樹木などのみどりがチーンのようにつながり、みどりが持つ暮らしを豊かにする多様な可能性を活かします。
求める成果	・市民にみどりを自ら守るという意識が醸成される。 →豊かなみどりの環境を次世代につなげるまちになる。

3 令和4年(2022年)度取組状況(Do①)

取組1 白井の自然環境の豊かさを知り育むための環境学習の推進

取組方針	・学校や市民団体などと連携し、みどりが形成されてきた歴史やその貴重さなどに関する学習機会を充実します。
求める取組成果	・環境保全に取り組む市民や市民団体が増え、行政との協働により、みどりの環境が保全される。
取組内容	・市民団体等との協働による環境フォーラムや環境学習講座等を開催した。 ・各小中学校の教育計画に基づき、学習や体験等を取り入れた環境授業を実施した。 ・市民人学校等の講座において、地球温暖化対策(CO ₂ 削減)や環境保全等に関するカリキュラムを実施した。 ・市民団体、人学、隣接校との共催で里山学校を実施した。 ※東邦大学と生物多様性に関する協定を締結した。
構成事業	事業名 評価 事業No 事業名 評価 1 環境学習推進事業 現状のまま継続

取組2 市民によるみどりのネットワークづくりに対する支援

取組方針	・市民団体が自ら、道路沿いなどの身近なみどりを育て、みどりのネットワークをつくる活動を進めます。
求める取組成果	・環境保全に取り組む市民や市民団体が増え、行政との協働により、みどりの環境が保全される。
取組内容	・市内の沿道に草花を植栽する団体に対し、草花の苗等の購入経費の一部を補助した。(R4(2022)年度実績：48団体) ・補助金を交付した団体に、団体名を記載した専用のフレームを配布した。 ・市HPや広報による事業の周知をした。 ・環境課窓口や白井環境フォーラムで団体の植えた草花等をパネル展示で紹介し、市民に本事業の取組を周知した。
構成事業	事業No 事業名 評価 事業No 事業名 評価 2 沿道みどりの推進事業 改善して継続

取組3 地域での環境保全や創出の取組としてのグラウンドワークの推進

取組方針	・みどりの地域資源を守り、育む活動など、地域や市民団体などが連携した取組を進めます。
求める取組成果	・環境保全に取り組む市民や市民団体が増え、行政との協働により、みどりの環境が保全される。
取組内容	・市民団体との協働による神奈川弁天池での花壇づくりを継続して行った。 ・企業の協力でゴルフの使用済みボールを利用し、花壇のなし坊の補修や除草など適切な維持管理を実施した。 ・千葉大学人文学院(園芸学研究科「環境健康プロジェクト演習」)の演習受講者と共に、小学生を対象とした森の保全体験型イベントを開催した。
構成事業	事業No 事業名 評価 事業No 事業名 評価 3 森のグラウンドワーク推進事業 改善して継続

取組4 自然とのふれあいや癒しの場としての里山の保全と活用

取組方針	・市民や市民団体などと協働し、(仮称)谷田・清戸市民の森など、里山を積極的に保全・活用します。
求める取組成果	・環境保全に取り組む市民や市民団体が増え、行政との協働により、良好なみどりの環境保全が持続できる。
取組内容	・都市建設部局(都市計画課)と区域の設定や整備にあたっての課題の共有を行った。 ・気候変動適応や生物多様性の推進に関する検討を行った。 ・市民団体と連携して、原っぱの草刈りや森の枝等の除伐を行った。 ※東邦大学と生物多様性に関する協定を締結した。 ・(仮)谷田・清戸市民の森整備事業については、新たな活用の取組は進められたものの、整備に係る方針や区域の確定など隣接地権者との調整や合意形成が課題となっている。
構成事業	事業No 事業名 評価 事業No 事業名 評価 4 (仮称)谷田・清戸市民の森整備事業 改善して継続

4 施策展開の状況(Do②)

改善した取組	・沿道みどりの推進事業については、複数の団体が協働してきてるよう団体間の調整や植栽のアドバイス等を行いみどりのネットワークの形成に努めた。
他分野他施策との連携	・環境学習推進事業は、教育委員会（中小学校）との連携を強め実施した。 ①小学校児童見学の際、環境課業務の説明や展示している生物と環境との関係を説明し、環境に対する興味の高揚に努めた。 ②中学生を対象とする「環境未来ワークショップ」の実施について、千葉大学教員等の有識者との調整を連携して行い円滑に授業が実施された。
市民等との情報共有、参加・協働	・市民団体等と協働して環境保全活動の契機となるよう環境フォーラムや環境学習講座を開催して、市民の自然環境に対する興味・関心の向上を図った。 ・東邦大学と生物多様性に関する協定を締結したことにより、環境を保全する市有地（谷田清戸）等の新たな取組の構築の一助とした。

5 施策推進コスト(Do③)

(千円、%)

年度 項目	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	
事業費	612	954	8,969	24,969	38,069	
正職員人件費	5,434	5,596	11,892	11,892	11,892	
合計	6,046	6,550	20,861	36,861	49,961	
プロジェクト内割合	36.7%	65.8%	84.0%	90.5%	92.6%	

年	事業費	正職員人件費	合計
R3 (2021)	612	5,434	6,046
R4 (2022)	954	5,596	6,550
R5 (2023)	8,969	11,892	20,861
R6 (2024)	24,969	11,892	36,861
R7 (2025)	38,069	11,892	49,961

6 1次評価(Check①&Action①)

(目標値設定の考え方は白井市第5次総合計画後期基本計画書の82頁を参照ください)

定量的評価	指標名	単位	基準値/基準年度	目標値	実績値					
					R7 (2025)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)
取組指標	市民団体との協働による環境保全活動数（累計）	回	-	30	24	26				
成績指標	環境活動を行う団体数	団体	56 R1 2019	62	66	63				
定性的評価	自然保護活動に取り組む市民の割合	%	18 R1 2019	2.3	89	163				
	環境美化活動に取り組む市民の割合	%	7.0 R1 2019	80	185	23.3				
	・環境学習事業や夜のグワントワーク推進事業では、自然に触れ合う機会が少ない中小学生のCO ₂ 削減の重要性やSDGsの設置に対する理解の促進等環境意識の醸成に寄与することができた。 ・沿道みどりの推進事業では、市民団体が自ら緑化活動を行ったが、今後は、複数団体の協働によるみどりのネットワークづくりの充実が必要となる。 ・(仮) 谷田・清戸市民の森整備事業に係わり、新たな活用の取組については進められたものの、整備に係る方針や区域の確定など隣接地権者との調整や合意形成が課題となっている。 ・貴重な自然環境を損なわないよう市民団体との協働により適切な保全管理作業を行っている。				順調	おおむね順調	やや遅れている	遅れている		進捗状況
遅れている取組の原因	内部要因	・(仮) 谷田・清戸市民の森整備事業については、自然保護（入を入れない）区域と市民の森整備（入を入れる）区域が確定していない。	外部要因	・(仮) 谷田・清戸市民の森の整備については、土地所有者及び地元代表者の理解を得る必要がある。						
施策を取り巻く環境の変化		・市は、「白井市第3次環境基本計画や地球温暖化対策実行計画」を策定し、令和4年(2022年)2月にゼロカーボンシティの実現に向けてチャレンジすることを表明した。 ・国や県の環境政策に係る動向を踏まえ、「気候変動適応や生物多様性」などの新たな施策に取り組む必要がある。								
課題	緊急の課題	・市民や事業者が自然環境の大切さを理解し、興味・関心を持ちCO ₂ 排出量の削減・環境保全活動に参画してもらえるようPR方法やイベント内容を工夫する必要がある。 ・隣接地権者との合意形成が必要となる。	中長期的な課題	・環境保全の取組に対する効果の発現には長い期間が必要となる。 ・所定の保全する区域等の自然環境を守り続ける必要がある。						
施策の方向性(改善策)	短期的な方向性	・市民団体、大学、環境研究機関との連携による環境学習や環境保全活動を充実させる。 ・隣接地権者との情報共有、意見交換会を実施する。	中長期的な方向性	・環境学習や環境保全活動などの体験を通じ、幅広い世代が環境の豊かさを享受し守る意識が醸成され、未來の環境保全活動を担う人材の育成につながり、豊かなみどりの環境を次世代につなげるまちを形成する。						
進め方	□ 行政の役割を拡大 ■ 現在の行政と市民の役割分担・協働を維持 □ 市民の役割・協働を拡大	・継続して小中学校、市民団体、大学、研究機関等と連携・協働して環境学習や環境保全活動を行う。 ・環境保全活動を行っている団体の育成・継続のための支援、地元（隣接地権者等）の理解・参画が得られるような施策（仕組み）づくりを検討する。								

7 2次評価(Check②&Action②)

白井市行政評価委員会による評価

・成果指標では、自然保護活動や環境美化活動に取り組む市民の割合が基準値を大きく上回っているが、引き続き各事業に積極的に取り組む必要がある。
・(仮) 谷田・清戸市民の森整備事業の整備に係る方針や区域などについては、隣接地権者や環境団体等と十分に調整をして合意形成を図る必要がある。

8 3次評価(Check③&Action③)

総合計画審議会による評価

9 3次評価の改善意見等への対応

1 基本情報																													
施策名	R3 - R4 都市拠点にぎわいまちづくり			戦略名	拠点創造プロジェクト																								
担当	主担当部 部長名	都市建設部 伊藤 正道	主担当課 関係課	都市計画課 秘書課	産業振興課 道路課																								
2 取組目標(Plan)																													
取組目標	●中心都市拠点ではコンパクトでにぎわいのある拠点づくりを進め、生活拠点では地域住民の暮らしを支える拠点づくりを進めます。 ●産業の拠点としての工業団地の機能を充実させ、産業のにぎわいをつくります。																												
求める成果	地域経済が活性化する。 →人が行き交う活気に満ちた拠点があるまちになる。																												
3 令和4年(2022年)度取組状況(Do①)																													
取組1 市役所・白井駅周辺や西白井駅周辺などの地域特性に合わせたにぎわいづくり																													
取組方針	市役所・白井駅周辺、西白井駅周辺で、商業施設などの進出を誘導するとともに、市民や市民団体がマルシェなどのイベントを開催することを支援するなど、にぎわいづくりを進めます。																												
求める取組成果	駅周辺に雇用やにぎわいが生まれ、駅周辺人口が増加する。																												
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 基本構想の将来都市構造図で「中心都市拠点」に位置付けている区域への都市機能の集積を図るため、市役所南側の地区並びに行政・福祉・医療地区に位置づけている市役所及び総合公園が位置する地区について用途地域の変更や高度地区の変更、市役所周辺地区地区計画の決定を行い、業務系施設の立地を可能とした。 府内関係課で構成する「ワーキング会議」において、賑わいの創出に資する中心都市拠点の形成に向けて、都市計画的な観点から様々な可能性を探り、今後の方向性を検討した。 白井・西白井両駅それぞれにおいて地権者や事業者等との意見交換を続け、駅周辺地区まちづくり協議会の設立をそれぞれ認定し、活動の支援を行った。 白井・西白井駅周辺地域の活性化に関して、プロジェクトチームによる検討や外部組織等との意見交換を進めるとともに、駅周辺地域に新たに必要となる都市機能について、トライアルサウンディングや移動販売車による社会実験を行い調査した。 JRA競馬学校を舞台としたアニメ「群青のファンファーレ」の放映に伴い、コンテンツソリューションの創出に向けて、聖地巡礼マップの作成や鉄道事業者との連携、情報発信を行った。 白井市にぎわいづくり支援事業実施要領を定め、市民や市民団体が行うイベントや、子どもたちの活躍といったまちの話題を依頼に基づき取材し、地域情報サイト「しろいまっち」などの情報発信ツールで支援を開始し、令和4年度は12件の情報発信を行った。 																												
構成事業	事業名	評価	事業No	事業名	評価																								
	1 中心都市拠点・生活拠点づくり事業	現状のまま継続	2 にぎわいづくり支援事業		現状のまま継続																								
	3 駅周辺地域活性化事業	現状のまま継続																											
取組2 工業団地における産業機能の向上に向けた環境整備																													
取組方針	工業団地の活性化を図るため、工業団地へのアクセス道路の整備や、工業団地における土地利用の誘導と産業環境の保全を進めます。																												
求める取組成果	工業団地の競争力が高まり、産業機能が強化する。																												
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 産業拠点である白井工業団地へのアクセス性の向上により、白井工業団地の産業機能の強化を図るため、工業団地と国道16号を結ぶJターミナルへのアクセス道路の整備に取り組み、用地取得が困難と判断した箇所の暫定供用の検討を行った。（R4年度末：用地取得率95.7%、整備率14.1%） 白井工業団地内のインフラの維持管理（舗装修繕、除草、樹木剪定）に係る包括管理委託（エリアマネジメント）の導入や白井工業団地の土地利用について検討した。 工業団地の就業者の就労環境改善の目的も兼ねて、工業団地内で移動販売車の社会実験を行った。 工業専用地域振興事業の事業内容や年度別計画を見直し、エリアマネジメントの導入や施設の再編等具体的な行動方針を定めた。 																												
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価																							
	4 工業団地アクセス道路整備事業	改善して継続	5 工業専用地域振興事業		現状のまま継続																								
4 施策展開の状況(Do②)																													
改善した取組	<ul style="list-style-type: none"> 工業団地アクセス道路の整備について、用地買収が困難なところについては、令和4年度に暫定供用等の検討を行い、今後、事業費の再算定を行い、整備スケジュールの見直しを行うこととした。 																												
他分野他施策との連携	<ul style="list-style-type: none"> 府内関係課で「ワーキング会議」を構成し、中心都市拠点の形成に向けて今後の方向性を検討した。 にぎわいづくりは情報発信とも関連が深いことから、「戦略1-1 ゆとりある暮らしを感じるまちづくり」の取組の1つである「地域資源を活用した魅力ある暮らしの促進」とも連携し、地域情報サイト「しろいまっち」を活用しながら進めている。 																												
市民等との情報共有、参加・協働	<ul style="list-style-type: none"> 白井・西白井駅周辺において、地権者や事業者等との意見交換を重ね、駅周辺地区まちづくり協議会の認定や活動の支援につながった。 市民や市民団体が行うイベントを市が情報発信による支援を行うことで協働を進めている。 																												
5 施策推進コスト(Do③)																													
年度	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)																								
事業費	60,725	124,537	240,226	0	0																								
人件費	18,338	32,177	32,177	17,837	17,837																								
合計	79,063	156,714	272,403	17,837	17,837																								
プロジェクト内割合	10.8%	19.0%	30.7%	2.8%	2.9%																								
<table border="1"> <caption>Cost Distribution by Year</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>R3 (2021)</th> <th>R4 (2022)</th> <th>R5 (2023)</th> <th>R6 (2024)</th> <th>R7 (2025)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>60,725</td> <td>124,537</td> <td>240,226</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>18,338</td> <td>32,177</td> <td>32,177</td> <td>17,837</td> <td>17,837</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79,063</td> <td>156,714</td> <td>272,403</td> <td>17,837</td> <td>17,837</td> </tr> </tbody> </table>						年度	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	事業費	60,725	124,537	240,226	0	0	人件費	18,338	32,177	32,177	17,837	17,837	合計	79,063	156,714	272,403	17,837	17,837
年度	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)																								
事業費	60,725	124,537	240,226	0	0																								
人件費	18,338	32,177	32,177	17,837	17,837																								
合計	79,063	156,714	272,403	17,837	17,837																								

6 1次評価(Check①&Action①)

(目標値設定の考え方は白井市第5次総合計画後期基本計画書の83頁を参照ください)

走 査 的 的 評 価	指標名	単位	基準値/基準年度		目標値		実績値				
			B7 (2025)	B3 (2021)	B4 (2022)	B5 (2023)	B6 (2024)	B7 (2025)			
取組 指標	中心都市拠点内事業所数	事業所	119	H30 (2018)	124	119	119				
	生活拠点内事業所数	事業所	68	H30 (2018)	増加	73	74				
	工業団地立地企業数 (協議会加盟)	社	270	H30 (2018)	273	264	272				
成果 指標	製造品出荷額等	億円	1,714.0	H30 (2018)	1,800.0	-	-				
	什器商品販売額	億円	912.0	R1 (2019)	920.0	-	918				
定性的評価	駅周辺への都市機能の集積と交流人口の増加、工業団地の産業機能の強化を図るために、都市計画変更や道路整備などハード面の取組を計画的に進めるとともに、駅周辺等の活性化に向けては白井・西白井両駅でそれぞれ地区まちづくり協議会が設立され、市においても協議会の活動の支援を開始するなどを進めている。しかし、工業団地アクセス道路については、用地買収が困難と判断された箇所があり、当初の計画から遅れていることから、施策の求める成果である「地域経済の活性化」に向けては、施策全体としてやや遅れないと評価する。		進捗状況	<input type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> おおむね順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れている <input type="checkbox"/> 遅れている							
内部要因				外部要因							
遅れている取組の原因											
施策を取り巻く環境の変化	人口減少・高齢化社会を迎えるにぎわいの創出と魅力あるまちづくりを進めることで若い世代の移住・定住の促進と産業の活性化などによる持続可能なまちづくりが求められている。また、北総鉄道の運賃値下げにより、白井駅・西白井駅を利用する人が増えている。										
課題	緊急の課題 持続的な「にぎわい」の創出に向けて、都市拠点のにぎわいとは何を指し、どう進めていくのかを整理する必要がある。 工業団地アクセス道路については、一部の用地買収が困難と判断したが、その中でも可能な限り早期の供用に向けて取組を進める必要がある。				中長期的な課題 持続的な「にぎわい」の創出に向けて、都市拠点のにぎわいとは何を指すのかを明らかにした上で、ソフト面とハード面の両面から取り組んでいくことが必要であることに加え、様々な手法を活用しながら、まちの魅力をどのように集積し、発信していくかを考えていくことが求められている。						
施策の方向性(改善策)	短期的な方向性 中心都市拠点においては、にぎわいの創出に関する拠点形成に向けて、都市計画の観点から令和4年度に行なった基礎検討を基に、令和5年度において、拠点の具体的な構想や施策を検討して明らかにしていく。 白井・西白井両駅前においては、地区まちづくり協議会の活動を支援し、両駅周辺における官民連携による各種機能の集積やエリアマネジメントの導入について検討を進めていく。また、市民などが実施するにぎわいづくりに向けた取組についても、市のSNSなどで積極的に推進していく。 工業団地アクセス道路においては、暫定供用も踏まえた整備スケジュールの見直しが行う。				中長期的な方向性 都市マスターフランの土地利用方針に基づき、都市計画と企業説明の各部門が連携し、都市機能の集積を進めるとともに、駅周辺地域については、地区まちづくり協議会の活動を支援しながら、「中心都市拠点・生活拠点づくり事業」と整合を図りつつ、令和7年度までに駅周辺ビジョン(将来像)を確定し具体的な実現手法を検討する。なお、取組を進めるにあたっては、地域情報サイト「しろいまち」などを活用し、必要に応じて情報発信を行うとともに、市民によるにぎわいづくりの周知も行う。						
進め方	<input type="checkbox"/> 行政の役割を拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現在の行政と市民の役割分担・協働を維持 <input type="checkbox"/> にぎわいを創出するイベントの開催や提案型の土地利用のルールづくりは、事業者や地域住民が主体となって地域の特性に応じた取組を進め、市はその取組の支援や情報発信を行っていくことが重要である。										

7 2次評価(Check②&Action②)

白井市行政評価委員会による評価

- ・工業団地アクセス道路整備事業については、産業機能の強化を図るために、早期に整備する必要がある。
- ・都市拠点の中でも特に白井駅前及び西白井駅前については、地区住民や民間事業者等と連携協力し、運賃値下げの効果や両駅の乗降客数の推移も参考としながら、さらなる活性化につなげるよう取組む必用がある。

8 3次評価(Check③&Action③)

総合計画審議会による評価

9 3次評価の改善意見等への対応

令和5年(2023年)度施策評価シート

評価対象年度 令和4(2022)

1 基本情報

施策名	3 - 2 地域拠点でつながる健康なまちづくり	戦略名	拠点創造プロジェクト
担当	主担当部 市民環境経済部 主担当課 市民活動支援課 部長名 関田 光一 係課名 危機管理課 高齢者福祉課 健康課 生涯学習課		

2 取組目標(Plan)

取組目標	●小学校区を基本的な単位とした地域のまちづくりを進め、地域の特性に応じた魅力ある地域づくりと地域住民それぞれが自らの意欲や能力を発揮し、地域で活躍できる環境づくりを進めます。 ●地域住民の連携・協力による見守りや災害時などに相互に助け合うしくみづくり、各世代が主体的に健康づくりを実践する環境づくりなど、市民だれもが心身ともに健康で安心して暮らせる地域づくりを進めます。
求める成果	地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 →住み慣れた地域で安心して暮らしあけられるまちになる。

3 令和4年(2022年)度取組状況(Do①)

取組1 小学校区を基本的な単位としたまちづくり協議会の設立の推進とまちづくりの人材育成

取組方針	各小学校区で福祉・子育て・防犯・防災などの様々な分野について、地域の課題やその解決方法を協議し、実践するまちづくり協議会の設立を進めます。また、地域づくりを活性化するため、行政・地域住民・市民団体をコーディネートする人材などを発掘・育成するとともに、地域で活躍できる学びの場や環境づくりを進めます。
求める取組成果	まちづくりに対する意識が高まり、地域住民主体の地域活動が活性化する。
取組内容	設立された3つのまちづくり協議会において、それぞれの「まちづくり計画」に基づき、防災、防犯、福祉、子育て、環境など多様な地域課題の解決や魅力づくりに向けた地域住民主体の活動を行った。さらに、小学校区単位のまちづくりを進めるため、未設立小学校区の関係団体の代表者等に説明会とアンケートを実施し、1番目に設立を目指す小学校区として南山小学校区、5番目に清水口小学校区として決定し、南山小学校区では設立に向けた活動をスタートした。 また、地域活動の活性化、まちづくりに係る人材を育成するため、地域におけるコーディネートをテーマとした職員研修や市民講座を開催したほか、市民大学校（いきいきシニア学部、ささえあい発見学部）による参加交流型の講座を行い、自主的な学習の実践と地域の豊富、生きがいのある地域生活の実践を支援するとともに、地域づくりに対する意識の醸成を図った。
構成事業	事業名 評価 事業No. 事業名 評価 1 小学校区まちづくり協議会設立・運営支援事業 現状のまま継続 2 市民参加・協働の入づくり事業 改善して継続 3 白井市民入学校事業 改善して継続

取組2 地域における助け合いや支え合いの促進

取組方針	各地域において、地域住民それぞれが持つ能力を活かし、災害時における共助による地域防災力を強化するとともに、日常生活における見守り・家事支援などの身近な生活サービスが提供されるしくみをつくります。
求める取組成果	地域に様々な活動の場が増え、地域コミュニティが活性化する。
取組内容	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活し続けることができるよう、生活支援コーディネーターを中心に地域課題の把握、社会資源の創出に向けた取り組みの実施及び助け合い活動についての勉強会や手の舞成を行った。また、生活上の課題を解決するための社会資源（ボランティア、サロン、支え合いの仕組みなど）を創出する会議（協議会）については、日常生活圏単位ではなく、小学校区単位や自治会単位への働きかけによる少人数での開催とし、継続して検討を行った。 また、地域における防災力を強化するため、ハザードマップ（内水）の全戸配布や地域の防災訓練への支援など防災意識の醸成を図った。さらに、消防団が安全に消火活動等を行えるよう資機材等を整備したほか、年間訓練を見直し、年2回から年4回の訓練を行うことでより実効的な訓練を実施した。
構成事業	事業No. 事業名 評価 事業No. 事業名 評価 4 生活支援サービス体制整備事業 現状のまま継続 5 地域防災力向上事業 改善して継続 6 消防団体制強化事業 改善して継続

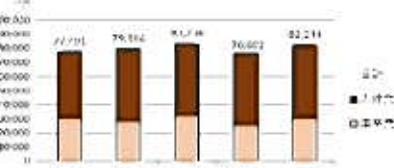
取組3 ライフステージに応じた健康づくりの推進

取組方針	地域住民や市民団体などと協働し、各世代がライフステージに応じて健康づくりを実践できる機会を充実します。
求める取組成果	地域に様々な活動の場が増え、地域コミュニティが活性化する。
取組内容	市民だれもが「いつでも、どこでも、いつまでも」スポーツに親しめるように、地域スポーツの拠点である「総合型地域スポーツクラブ」を地域住民による自主的な運営を行うとともに、スポーツクラブの活動場所の確保やスポーツ指導者の育成など、「総合型地域スポーツクラブ」の活動を支援した。 市民が集う場での白井なし坊体操（白井梨トレー体操第2）を活用した運動習慣の大切さの啓発については、感染症対策をとってイベント等で実施した他、啓発資料の配布や市の広報紙、ホームページへ掲載して周知した。 住民主体で介護予防活動を行うグループの立ち上げ及び活動継続支援については、感染防止策を講じながら活動するよう支援し、計4団体の立ち上げと19団体への活動再開及び継続に繋がった。
構成事業	事業No. 事業名 評価 事業No. 事業名 評価 7 総合型地域スポーツクラブ支援事業 現状のまま継続 8 地域健康づくり事業 改善して継続 9 介護予防自主グループ支援事業 改善して継続

4 施策展開の状況(Do②)

改善した取組	・運動習慣と、人とのつながりをもって健康づくりを行うことの大切さを伝えるリーフレットを作成し、地域のイベントの際に配布した。 ・まちづくり協議会未設立小学校区の自治連合会支部や地区社会福祉協議会会長、民生委員・児童委員協議会代表に対して、まちづくり協議会の必要性等を伝える説明会を計12回開催し、まちづくり協議会に対する意識の醸成を図るとともに、4番目に設立を目指す小学校区として南山小学校区、5番目に清水口小学校区として決定した。 ・まちづくり協議会支援職員公募に当たり、市の講師、地域の課題、まちづくり協議会の必要性などについても説明を行った。
他分野他施策との連携	・設立された「まちづくり協議会」では、市との共催や学校と連携した防災訓練、まちビカ大作戦（ゴミゼロ運動）などを行なうなど、危機管理課、環境課などと連携協力しながら活動している。 ・生活支援サービス体制整備事業では、設立された「まちづくり協議会」との連携について検討を行った。 ・市民大学校において、市民活動支援課や高齢者福祉課、環境課と連携し、職員による介護予防や環境学習に係る講座を開催した。
市民等との情報共有、参加・協働	・3つの「まちづくり協議会」では、それぞれ、広報誌を作成し、活動の様子を地域住民の方へ発信している。さらに、府内システム内でもこれらの広報が閲覧できるように整備し、職員への周知に努めている。 また、小学校区を対象とした防災訓練、まちビカ大作戦（ゴミゼロ運動）、地域の子ども達を対象としたイベントなどを開催し、多くの市民が参加・協働した活動が行われている。 ・生活支援サービス体制整備事業では、生活支援コーディネーターが地域に出向き、地域住民とともに地域課題や社会資源の創出に向けた取組を行っている。

5 施策推進コスト(Do③)						(千円、%)					
年度 項目	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)						
事業費	30,287	28,600	32,522	25,888	30,831						
正職員人件費	47,204	50,714	50,714	50,714	51,413						
合計	77,491	79,314	83,236	76,602	82,244						
プロジェクト内割合	10.6%	9.6%	9.4%	11.9%	13.2%						



6 1次評価(Check①&Action①) (目標値設定の考え方は白井市第5次総合計画後期基本計画書の83頁を参照ください)

定量的評価	指標名	単位	基準値/基準年度	目標値実績値					
				R7 (2025)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)
取組指標	小学校区まちづくり計画事業の実施率	%	-	300	700	778			
	まちさポー登録団体数	団体	87 R1 (2019)	92	98	100			
	自治会加入率	%	63.5 R1 (2019)	67.6	61.1	60.3			
成果指標	地域活動への参加率	%	31.0 R1 (2019)	350	427	419			
	地域で協力して地域課題を解決していると思う市民の割合	%	500 R1 (2019)	45.1	504	43.1			
	健康寿命の延伸(男)	歳	80.2 H28 (2016)	80.9	81.03	81.49			
	健康寿命の延伸(女)	歳	82.6 H28 (2016)	84.0	83.84	84.17			

定性的評価	設立された3つのまちづくり協議会では、市との共催や学校と連携した防災訓練を行ったり、企業と連携して中学生向けのデジタル体験会を開催したり、高校生のボランティアを集めて外来植物の駆除作業を行うなど多様な地域課題に対応した多様な主体の連携の取り組みが行われている。さらに、4番目に設立を目指す小学校区として南山小学校区、5番目に清水口小学校区として決定し、南山小学校区では設立に向けた活動をスタートするなど、今後の設立に向けた方向性等が明確となった。また、地域において、自主的に介護予防活動を行う自主グループや地域スポーツの拠点である「縦型地域スポーツクラブ」を地域で自主運営するなど、住民主体の多様な活動や拠点が創出されている。併せて、市民大学校では新たな地域活動の担い手が生まれているほか、消防団や自主防災組織の活動に必要な機材等を整備し、地域における防災力の向上に努めるなど、住民主体の多様な活動、地域活動の担い手づくり、市民の連携による地域づくり、まちづくりが推進されている。	□ 順調 ■ おおむね順調 △ 進捗状況 □ やや遅れている □ 遅れている

遅れている取組の要因	内部要因		外部要因	
施策を取り巻く環境の変化	市の人口は、僅かながら減少し始めており、今後においても老年人口が増加し、年少人口や生産年齢人口は減少し続けるなど少子化・高齢化の進展も見込まれている。また、地域コミュニティの希薄化や地域の人材、担い手不足により、福祉・子育て・防犯・防災・環境など多様な地域課題に対応することがより困難となることが懸念される。 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、在宅時間の増加に伴う孤立や運動不足が懸念される一方で、健常意識の向上や地域活動に参加できる人や時間が増えることで、新たな地域コミュニティの形成や地域による助け合い・支え合いなどの地域活動が広がっていくことが期待される。			
課題	少子化・高齢化の進展やコミュニティ意識の希薄化などにより、地域の入材、担い手不足が一層進むことが予想される。また、新型コロナウイルスの影響により、夏まつりなど長年中止となっているイベント等の再開に向けて、再開の時期や開催があいたことによるスムーズな活動の再開等が懸念される。	喫緊の課題	多様化する地域課題に対応するためには、市民が地域の課題を自分事として捉え、地域の声々が協力し合いながら解決するなど、住み良い地域づくりを進めるという自治意識を高めることが重要な課題である。	中長期的な課題
施策の方向性(改善策)	設立された「まちづくり協議会」の活動実績等を紹介しながら、未設立の小学校区において「まちづくり協議会」の設立に向けた説明を行い、新たに設立を目指す小学校区に南山小学校区、その後を清水口小学校区として決定し「まちづくり協議会」の設立を目指していく。	短期的な方向性	それぞれの小学校区において「まちづくり協議会」の設立に向けた機運を醸成し、小学校区単位のまちづくりの活動の輪を広げていく。また、介護・健康・子育て・防犯・防災・環境など多様な地域課題に対して、多様な主体の連携によって「まちづくり協議会」が課題に対応するなど、「まちづくり協議会」を主体とした地域づくり、まちづくりができるような安定した組織、体制強化、意識の醸成を図る。	中長期的な方向性
進め方	□ 行政の役割を拡大 □ 現在の行政と市民の役割分担・協働を維持 □ 地域の多様な主体が連携・協働し、地域づくり、まちづくりを推進していく仕組みづくりと意識の醸成を図り、一つ一つのプロセスの積み重ねを大切にしながら、市民一人ひとりの自治意識の醸成を図っていくことが重要である。	□ 行政の役割を拡大 □ 現在の行政と市民の役割分担・協働を維持 ■ 市民の役割・協働を拡大		

7 2次評価(Check②&Action②)		白井市行政評価委員会による評価
・消防団体制強化事業については、全国的に消防団員が減少している状況を踏まえ、団員確保のための新たな事業展開を図っていく必要がある。 ・小学校区まちづくり協議会については、順次設立を進める中、今後、市民主体の持続的な活動を展開していくための人材の育成や振り起しが必要である。		

8 3次評価(Check③&Action③)		総合計画審議会による評価

9 3次評価の改善意見等への対応	

1 基本情報

施策名	3 - 3 拠点を結ぶまちづくり				戦略名	拠点創造プロジェクト	
担当	主担当部	都市建設部	主担当課	都市計画課			
	部長名	伊藤 正道	関係課	産業振興課	道路課		

2 取組目標(Plan)

取組目標	●道路ネットワークを活かして、沿道への企業進出を誘導します。 ●北千葉道路の整備の進捗状況を踏まえて、インターチェンジ周辺への産業機能の創出を進めます。 ●都市拠点と各地域の拠点をネットワーク化し、まち全体の拠点間を移動しやすいまちづくりを進めます。
求める成果	移動しやすい環境が整い、市民の利便性が向上するとともに、雇用人口が増加する。 →ヒト・モノなど様々な交流が活発なまちになる。

3 令和4年(2022年)度取組状況(Do①)

取組1 幹線道路沿道などにおける開発誘導

取組方針	羽田空港と成田空港の中間地点にあり、国道16号が通過しているという白井市の立地特性を活かし、企業などの進出を誘導します。また、構想道路の計画化を進めるとともに、北千葉道路のインターチェンジ周辺の活用方策を検討します。					
求める取組成果	産業を支える道路ネットワークが構築され、さらに企業の進出が進む。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 構想道路の計画化に向けた検討の基礎資料である「白井市構想道路基礎検討書（R3年度策定）」を踏まえ、府内各課が保有する資料等を基に地形や地質的条件、用地取得上のリスクなどを可能な限り調査した。 幹線道路沿道の活性化、地域振興をもたらす企業等の誘導に向けて、幹線道路沿道での都市計画施策について千葉県都市計画課、企業立地課、震地震村振興課等と協議を行った。 「白井市企業誘致基本方針」を策定し、戦略的な企業誘致を実施するための基本的な方向性、誘致すべき産業とその候補地、及び誘致の進め方を示した。 新規企業の立地及び既存企業の事業拡張などを誘導するため、企業立地奨励金制度のPR・運用のほか、令和3年度に実施した産業用地確保検討調査をもとに地権者等と意見交換会などをを行い、3つの地区まちづくり協議会の設立につなげた。 					
構成事業	事業名	評価	事業No	事業名	評価	
1	道路ネットワークづくり事業	現状のまま継続	2	幹線道路沿道活性化事業	現状のまま継続	
3	企業誘致推進事業【再掲】	改善して継続				

取組2 都市拠点と各地域を結ぶ道路ネットワークの構築

取組方針	市内を便利に移動できるよう道路のネットワーク化を進めるとともに、安全に移動できるよう幹線道路などの維持修繕を進めます。					
求める取組成果	安全に便利に移動できる道路ネットワークが整う。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 舗装修繕計画に基づき、必要箇所を精査して幹線市道などの効率的・効果的な修繕工事を行った。（7路線 延長1.9km） 構想道路の計画化に向けた検討の基礎資料である「白井市構想道路基礎検討書（R3年度策定）」を踏まえ、府内各課が保有する資料等を基に地形や地質的条件、用地取得上のリスクなどを可能な限り調査した。【再掲】 					
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
4	巾道維持修繕事業	現状のまま継続	5	道路ネットワークづくり事業【再掲】	現状のまま継続	

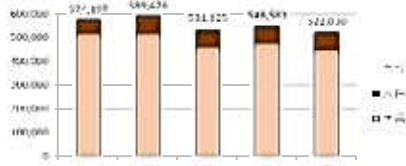
取組3 利便性の良い公共交通ネットワークの確保

取組方針	拠点間を移動しやすいよう、北総線運賃対策をはじめ、バス・鉄道・タクシーなど公共交通ネットワークの利便性の向上を進めます。					
求める取組成果	交通不便により生活に困難を抱える人が減る。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年10月に北総鉄道の運賃が大幅に値下げされ、市においても市内外に周知を図るとともに、沿線活性化に向けて取組を引き続き進めることを表明した。 鉄道事業者と沿線地域が一体となってまちづくりや地域の賑わいの創出などを図り、利用者の増加につなげるため、北総線沿線地域活性化協議会において沿線市事業の後援活動及び周知を行ったほか、協議会事業として沿線地域の魅力を発信する「北総線沿線活性化トレイン」を令和4年8月末から令和5年2月末までの約半年間運行した。 コミュニケーションバスの役割の範囲内における利便性向上、ルートの効率化による便数増や運賃に配慮して令和3年度に見直したルート・ダイヤにより運行するとともに、利用者の更なる満足度や利便性の向上のための取組を検討し、利用者がバスの走行位置をリアルタイムにウェブサイトで確認できるバスロケーションシステムの導入を決定した。 					
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
6	鉄道交通推進事業	現状のまま継続	7	バス交通推進事業	改善して継続	

4 施策展開の状況(Do②)

改善した取組	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティバス利用者の更なる満足度や利便性の向上のための取組を検討し、バスロケーションシステムの導入を決定した。 企業誘致に関しては、「白井市企業誘致基本方針」を策定し、戦略的で透明性のある市の企業誘致の進め方（取組方針）を明確化した。 					
他分野他施策との連携	<ul style="list-style-type: none"> 北総線沿線活性化トレインでは、戦略1-1の取組の1つである「地域資源を活用した魅力ある暮らしの促進」と連携し、子育て環境や自然、文化施設など様々な市の魅力をPRした。 企業誘致推進事業は、戦略1-2の取組目標の1つである若い世代の就業機会の拡大にもつながるものとして取り組んでいる。 					
市民等との情報共有、参加・協働	<ul style="list-style-type: none"> 七次・白井木戸地区（LM地区）まちづくり協議会の認定、活動支援など、市民と情報共有を図りながら、市民の主体的なまちづくり活動への必要な支援を行っている。 					

5 施策推進コスト(Do③)					(千円、%)
年度 項目	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)
事務費	517,144	517,777	461,175	476,884	450,331
人件費	57,053	71,699	69,950	71,699	71,699
合計	574,197	589,476	531,125	548,583	522,030
プロジェクト 内割合	78.6%	71.4%	59.9%	85.3%	83.9%



6 1次評価(Check①&Action①) (目標値設定の考え方は白井市第5次総合計画後期基本計画書の84頁を参照ください)

定性的評価	指標名	属性	基準値/基準年度	目標値		実績値			
				R7 2025	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)
取組指標	進出(増設)企業数(累計)	社	-	-	10	2	2		
公共交通による人口カバー率	%	890	H29 2017	95.0	95.5	95.5			
成果指標	滞在人口率(平日・日中)	倍	0.86	R1 2019	0.88	0.9	0.88		
定性的評価	求めめる成果である「移動しやすい環境」を整えるためには、拠点を結ぶ道路ネットワークの形成と、移動を支える公共交通の充実の両面が必要である。 道路ネットワークの形成は、構想道路の強化の検討や巾道修繕など、安全で利便性の高い道路ネットワークの向上に向けた長期的な取組が求められるが、現在、状況に応じて必要な取組を進めている。公共交通の充実については、北縦線の沿線活性化に向けた取組の実施や、コミュニティバスの利便性の向上のための取組の決定など、改善を図りながら施策の実現に向けて着実に進んでいる。	進捗状況	□ 順調 ■ おおむね順調 □ やや遅れている □ 遅れている						

課題	内部要因	外部要因
遅れている取組の原因		
施策を取り巻く環境の変化	人口減少の局面を迎える中、高齢化の進展などに伴う交通弱者の増加も見込まれる。また、人口減少により地域の都市機能やコミュニティ機能の低下が危惧される。	
懸念の課題	構想道路の整備や巾道の維持修繕など、ハード面の取組には多額の費用や多くの工程が必要であるとともに、幹線道路沿道の開発誘導などは北千葉道路の整備の進捗状況なども考慮しながら取組を進める必要がある。 公共交通に関しては、人口減少により公共交通全体の利用者が減少する一方で、高齢化の進展に伴い、公共交通のニーズの変化も考えられることから、各公共交通機関の役割に基づき、相互に補完しながら維持していく必要がある。	中長期的な課題
短期的な方向性	安全で円滑な道路交通環境を確保するため、巾道修繕事業を計画的に進める。 また、公共交通については、「地域公共交通網形成計画」に基づき、交通事業者との協議や公共交通の利用促進など、できるところから順次取り組んでいく。 さらに、路線バスやタクシーの維持については、利便性の向上も含め、他自治体の先進事例や国の施策等の収集に努め、取組の参考とする。 鉄道については、運賃値下げを契機として、沿線市や鉄道事業者が協力して沿線の活性化、鉄道の利用促進に関する取組を検討し、実施していく。	中長期的な方向性
施設の方向性(改善策)		
進め方	□ 行政の役割を拡大 ■ 現在の行政と市民の役割分担・協働を維持 ・道路の整備は行政が役割の中心となるが、公共交通については、路線バス・鉄道・タクシーなど民間事業者が自ら取り組む部分も大きく、多様な公共交通機関の役割分担と連携による公共交通網を形成していく。	□ 市民の役割・協働を拡大

7 2次評価(Check②&Action②) 白井市行政評価委員会による評価

- ・バス交通推進事業について、利用者の満足度や利便性の向上のための取組みとしてバスロケーションシステムの導入を決定したが、長期的な観点から人口減少・高齢化が進む中で各地域をどのようにサポートしていくのかの検討が必要である。
- ・鉄道については、令和4年10月に運賃値下げが実施されているが、沿線の活性化を進めるながら、さらなる運賃の値下げに向けて取り組んでいく必要がある。

8 3次評価(Check③&Action③)

総合計画審議会による評価

9 3次評価の改善意見等への対応